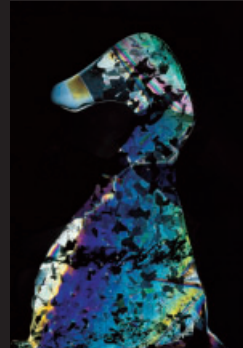


第5回 タムロン マクロレンズ フォトコンテスト 作品募集

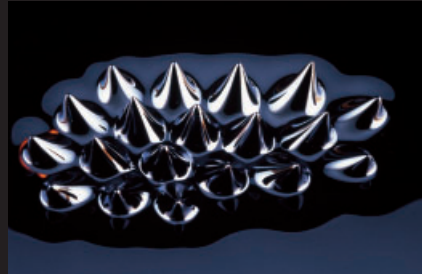
募集期間：2008年3月19日～11月15日

第1回～第4回までのタムロン マクロレンズ フォトコンテスト受賞作品

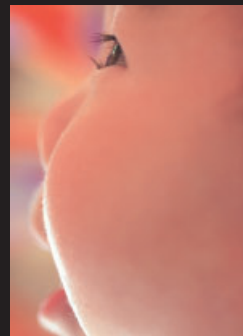
TAMRON
MACRO
LENS
PHOTO
CONTEST



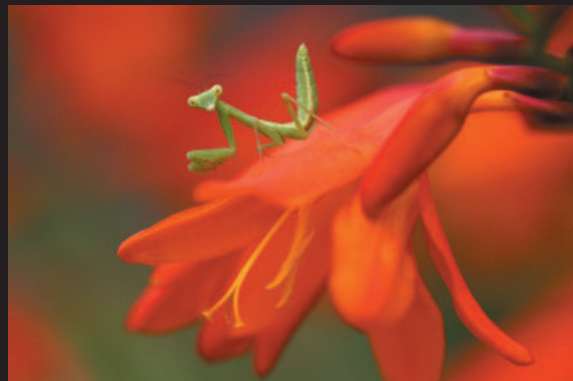
第1回グランプリ受賞作品



第2回グランプリ受賞作品



第3回グランプリ受賞作品



第4回グランプリ受賞作品

●詳しくは当社ホームページ上にも掲載しています。

「マクロレンズをのぞくと、標準レンズとは全く別の世界が広がる」そんな写真愛好家たちの無限の発想を発掘することができるユニークなコンテストは、今年で5回目を数えます。もちろん参加条件は、マクロレンズを使用すること。当社ではこのような写真・映像文化を発展させるための様々な活動を行っています。

第5回 タムロン マクロレンズ フォトコンテスト作品募集

お問い合わせ：株式会社タムロン マクロレンズ フォトコンテスト事務局
電話 03-3251-3860 FAX 03-3251-3863

応募規程：マクロレンズ(メーカー問わず)で撮影された写真。テーマは自由。

応募形態：キャビネサイズ(2L)～四切ワイドプリントまで(白黒・デジタルホームプリント可)。

応募期間：2008年3月19日(水)～11月15日(土) ※当日消印有効

応募方法：当社ホームページ内の「タムロン マクロレンズ フォトコンテスト」紹介ページから応募用紙をダウンロードするか、応募用紙を自作して応募してください。1人何点でも可(ただし単写真に限る)。

詳細はホームページをご覧ください。 http://www.tamron.co.jp/index_p.html

株式会社タムロン

〒337-8556
埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

TEL 048-684-9111 (代)
FAX 048-683-8289
<http://www.tamron.co.jp>

■IR情報関連に関するお問い合わせ
経営企画室

TEL 048-684-9114 (午前9:00～午後5:20)
FAX 048-683-8282
e-mail : kabushiki@tamron.co.jp



TAMRON®

産業の眼を創造貢献するタムロン

第61期 報告書

平成19年1月1日～平成19年12月31日

- 株主の皆様へ _____ 1
- ビジネスハイライト _____ 2
- トピックス _____ 3・4
- タムロン最前線 _____ 5・6
- セグメント別事業の概況 _____ 7・8
- 連結財務諸表 _____ 9・10
- 個別財務諸表 _____ 11
- 新製品情報／CSR情報 _____ 12
- 会社概要 _____ 13・14
- タムロン マクロレンズ フォトコンテスト _____ 裏表紙



代表取締役社長
小野 守男

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、当社第61期(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の営業概況についてご報告申し上げます。

当期における世界経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題の影響等により、米国経済に陰りが見えてきましたが、欧州経済が概ね堅調に推移したほか、中国経済においては固定資産投資の高い伸びが続く等、全般的には底堅く推移しました。一方、わが国経済は、企業部門は総じて堅調に推移しましたが、米国経済変動の影響を受け、景気の先行きに減速感が強まってきました。

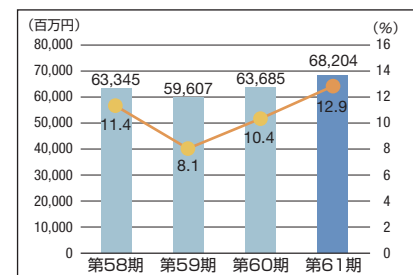
当社グループ関連市場におきましては、デジタル一眼レフカメラが新機種種の積極的な投入による市場拡大により大きく伸長し、コンパクトタイプにおいても顔自動認証機能や高倍率など高機能化が進んだことで市場は順調に拡大しました。このような環境のもと、当社グループでは、拡大する市場ニーズに対応したデジタル一眼レフカメラ用交換レンズの新製品3機種を市場投入し売上を拡大いたしました。このような結果、売上高は過去最高の682億4百万円(前期比7.1%増)、利益面については国内外でコスト低減に努めたことや、利益率の高い自社ブランド一眼レフ用交換レンズの売上が伸長したこと等により経常利益77億12百万円(前期比37.5%増)、当期純利益47億72百万円(前期比18.5%増)といずれも過去最高となりました。なお、当期末配当金は、1株当たり35円といたしました。これにより既にお支払済みの中間配当金15円と合わせ、年間配当金は50円となり、前期に比べ10円の増配となりました。また、次期につきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役を1名増員し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

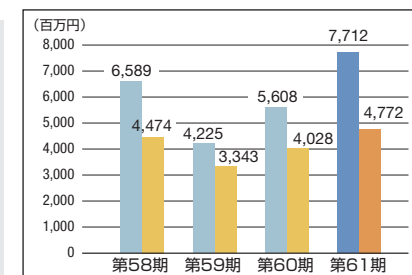
平成20年3月

連結業績の推移 当期、売上・利益とも過去最高

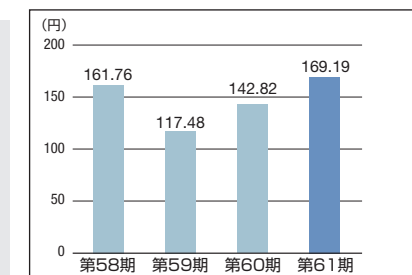
■ 売上高 ■ 営業利益率



■ 経常利益 ■ 当期純利益



■ 1株当たり当期純利益

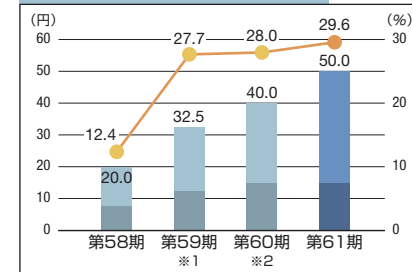


※平成17年8月19日付けで1:2の株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益については、遡及修正を行った数値を記載しております。

次期の見通しについて

次期の見通しについては、当社グループ関連市場の伸び率はやや減少するもののデジタルカメラ市場は引き続き成長することが予想され、中でもレンズ交換式一眼レフデジタルカメラは旺盛な伸びが続くものと思われ。このような状況のもと、当社は、あらゆる分野で魅力ある新製品を投入し、売上高695億円(前期比1.9%増)、経常利益85億円(前期比10.2%増)、当期純利益61億円(前期比27.8%増)と更なる増収・増益を目指してまいります。
※本見通しにおいては、為替レート1米ドル=105円、1ユーロ=155円を前提としております。

配当金について



年間配当金を40円から50円に増配

※1) 平成17年8月19日付けで行った1:2の株式分割による調整を反映
※2) 記念配当5円を含む

■ 期末 (円)
■ 中間 (円)
● 配当性向 (%)

中期の見通しについて

2010年 中期経営計画 売上高

年	期	売上高 (億円)
2007年	第61期 [実績]	682
2008年	第62期 [目標]	695
2010年	第64期 [目標]	820

セグメント別中期計画

- ・写真関連事業 **424億円**
- ・レンズ関連事業 **290億円**
- ・特機その他事業 **106億円**

[中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題]

- (1) CSR経営を強化するとともに、内部統制及びリスクマネジメント体制を確立し、コーポレートガバナンスの更なる向上。
- (2) 金型製造技術革新によるリードタイムの短縮。
- (3) モバイルコンポーネント事業を拡充するとともに車載関連事業を推進。
- (4) 光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略の強化推進。
- (5) 海外生産能力及び主要部品内製化、国内工場の開発技術機能の強化。
- (6) 海外調達推進とロジスティクス戦略構築による更なる原価低減。

当社をとりまくビジネス環境は依然として厳しいものがあり、一事業への集中を分散させるべく「産業の眼を創造貢献するタムロン」を目指し、事業構造を転換してまいります。具体的には成長著しいデジタル一眼レフカメラ分野を積極的に拡大するとともに、コンパクトデジタルカメラ用レンズユニット、携帯カメラ用レンズユニット、CCTV、車載カメラ及びレンズ等その他の産業の眼を育成し、各産業分野へ進出を図り、将来に対する経営基盤を確固たるものにしてまいります。

8
August

AF18-250mm (Model A18)
「ヨーロッパ・コンシューマー・
レンズ・オブ・ザ・イヤー」を受賞



9
September

個人投資家向けイベント、
「日経IRフェア2007
STOCKWORLD」に出展



10
October

AF18-250mm (Model A18)
「2007年度グッドデザイン賞」を受賞



当社初の手振れ補正機能搭載
AF28-300mm Di VC
(Model A20)発売

●詳細は、P5の特集ページに掲載しています。

11
November

本社工場
埼玉県から「彩の国工場」に指定される

中国の生産子会社
「騰龍光学(仏山)有限公司」
第三期工場棟完成

11
November

騰龍光学(仏山)有限公司

中国で新工場が稼動!

現在、当社は本社(埼玉県)、弘前、浪岡、大鰐(いずれも青森県)、中国広東省仏山に工場を有しています。なかでも中国の仏山工場は、1997年の設立以来、コンパクトデジタルカメラ用レンズユニット、ビデオカメラ用レンズユニット、デジタル一眼レフカメラ交換レンズなどの主力工場として、生産能力を上げてまいりました。このたび更なる業容拡大を図るため、新しく第三期工場棟を増設し、昨年11月より稼動を開始いたしました。

今後は従来製品の生産はもちろん、高画素携帯カメラや車載カメラといった最新のレンズユニットの生産も行い、需要の拡大に対応してまいります。



第三期工場概要	
延床面積	約18,000m ²
生産能力	500万台/月
投資額	約20億円
業務内容	高画素携帯カメラ用レンズユニット/ 車載関連製品等の製造



本社工場が「彩の国工場」に指定

地域に愛される工場づくり

本社工場(さいたま市見沼区)が、埼玉県より2007年度「彩の国工場」に指定されました。「彩の国工場」とは、技術力や環境面で優れている工場を、埼玉県知事が豊かな彩の国づくりの協力者(パートナー)として指定するものです。働く人にとっての「良き生活の場」、地域にとっての「良き隣人」、そして様々な形の社会貢献に取り組む工場を理想とし、工場が目指すべき一つの姿である「地域に愛される工場づくり」を多くの工場に広め、より一層の地域や社会との交流、より良い工場環境づくりを願うのがその目的となっています。



11
November



「日経IRフェア2007 STOCKWORLD」

8
August

平成19年8月30日、9月1日の2日間にわたり東京ビッグサイトにて開催された「日経IRフェア2007 STOCKWORLD」に出展いたしました。このイベントは、個人投資家を対象とし、ブース展示、会社説明会等を通じての情報提供を目的に開催されるイベントです。来場者数は14,508名、出展企業数は111社でした。

初日には取締役副社長河野昭二による会社説明会を実施し、説明会会場に入りきれないほどの大勢の方にご来場いただきました。



ブースにも大勢の方にご訪問いただき、当社IR担当者から会社概要、業績、取扱製品等を説明させていただきました。当社は今後もIRフェアをはじめ、個人投資家向けへの情報提供の機会を増やしてまいります。

EISAアワードに続き グッドデザイン賞に輝く AF18-250mm (Model A18)

8 August 10 October

昨年2月に発売したデジタル一眼レフカメラ用レンズ「AF18-250mm F/3.5-6.3 Di II LD Aspherical [IF] Macro」(Model A18)に、国内外の評価が高まっています。昨年8月には、ヨーロッパ主要雑誌の編集長などが選ぶEISAアワード「ヨーロッパ・コンシューマー・レンズ・オブ・ザ・イヤー 2007-2008」を獲得、10月には「2007年度グッドデザイン賞」(財団法人日本産業デザイン振興会主催)を受賞しました。高倍率ズームレンズの高性能・軽量化の技術が評価されただけでなく、デザイン性や質感の良さも受賞理由となっています。



Model A18



当社初！小型超高倍率の手ブレ補正ズームレンズ

AF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di VC (Model A20)

手ブレ補正

Model A20

昨年発売した「AF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di VC (Model A20)」が、好調に売上を伸ばしています。

このレンズの特長は、

- 28-300mmの広角から超望遠までをカバーするズーム倍率
- タムロンが独自開発した手ブレ補正機構「VC (Vibration Compensation)」
- レンズ設計を見直したことによる、本体最大径78×全長99mm、重さ約550gのコンパクトサイズ。(全長・質量はニコン用の数値)

開発・販売に関しては他社よりも後発ですが、手ブレ補正レンズの集大成といえるでしょう。1本で広角から超望遠、本格的マクロまで様々なシーンが撮影でき、さらに手ブレも補正してくれるレンズとあって、ますます人気商品になりそうです。

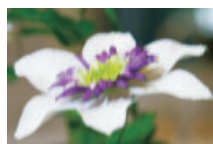


超望遠からマクロ撮影での手ブレ補正はもちろん、暗い場所の雰囲気を活かしたスローシャッターの手持ち撮影など、様々なシーンをこれ一本で完結!!

●すでに発売中のキヤノン用に続き、春にはニコン用が登場。



VC:手ブレ補正機構



手ブレ補正 OFF



手ブレ補正 ON

VCユニット模式図

3つのスチールボールを介して、3つのコイルが電磁的に補正レンズ (VCレンズ) を駆動する「3コイル方式」を採用。タムロン独自開発の「VC」ファインダー像がもたらす安定感が、手ブレの発生を抑えるようカメラを適切にコントロールします。

高画質な監視画像を追求したIPカメラ用レンズ

1/3型 メガピクセル対応バリフォーカルレンズ 5-50mm F/1.4 (Model M13VM550/M13VG550) を発売!

セキュリティ対策

Model M13VM550
Model M13VG550

監視カメラには、従来から実績のあるアナログシステムのCCTVカメラと、ネットワークを利用したIPカメラ*があります。現在はCCTVが中心の監視カメラ市場ですが、このアナログシステムの画質にはテレビの走査線の本数に限界があるのと同様に、これ以上画質の向上を望むことができません。このような中、画像技術・通信技術の向上によるメガピクセル化を可能にしたIPカメラは、今後急速に発展することが予想されます。タムロンでは、これらの市場を背景に、昨年IPカメラ用の高性能メガピクセル対応レンズを他社に先駆けて開発・発表しました。今後もセキュリティ分野でのパイオニアとしてさらなる事業展開を図ってまいります。



※IPカメラとは？

インターネットなどを使って、リアルタイムに様子を監視することができるカメラ。従来のアナログカメラに比べ、「デジタル画像ならではの画質、システムの拡張性、配線工事の効率化、遠隔監視の容易化」などで優れている。

自社ブランド「ミニドームカメラ」も開発



コンパクト設計ながら、映し出される人の顔の輪郭・表情までも鮮明に映し出します。



自社ブランド「ミニドームカメラ」の特長

光学12倍ズームレンズ搭載

高画質なハイレゾリューション設計

設置作業をサポートする「スピーディー インストール」

写真関連事業

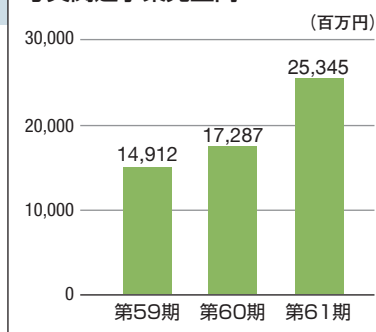
写真関連事業は、「ヨーロッパ・コンシューマー・レンズ・オブ・ザ・イヤー2007-2008(EISA)」を受賞した新製品の超高倍率ズームレンズAF18-250mm F/3.5-6.3 XR Di II (Model A18)をはじめ、手ブレ補正機構「VC」を搭載した新製品AF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di VC (Model A20)がそれぞれ売上を伸ばしたほか、年末にはAFモーター内蔵のニコン用レンズとしてAF18-250mm F/3.5-6.3 XR Di II (Model A18N II)を新発売いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は253億45百万円(前期比46.6%増)、営業利益は49億88百万円(前期比78.6%増)となりました。

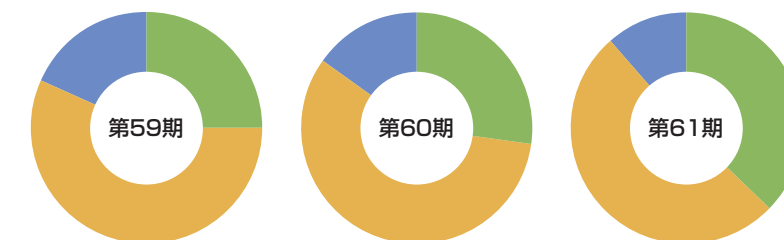


Model A18N II

写真関連事業売上高



連結売上高構成比較



	第59期	第60期	第61期
連結売上高	59,607百万円	63,685百万円	68,204百万円
写真関連	25.0%	27.2%	37.2%
レンズ関連	56.7%	57.7%	51.4%
特機その他	18.3%	15.1%	11.4%

レンズ関連事業

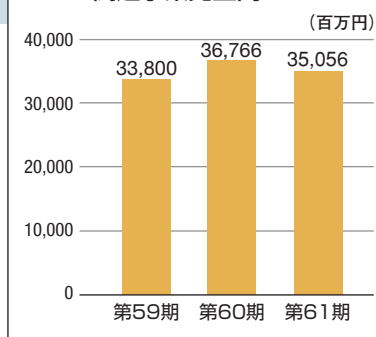
レンズ関連事業は、デジタルカメラ用レンズ及びビデオカメラ用レンズが、販売台数では前期比増加となりましたが、価格競争の激化による販売単価下落の影響を受けたほか、携帯電話用レンズユニットは販売台数でも前期比減少となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は350億56百万円(前期比4.7%減)、営業利益は48億87百万円(前期比7.0%減)となりました。

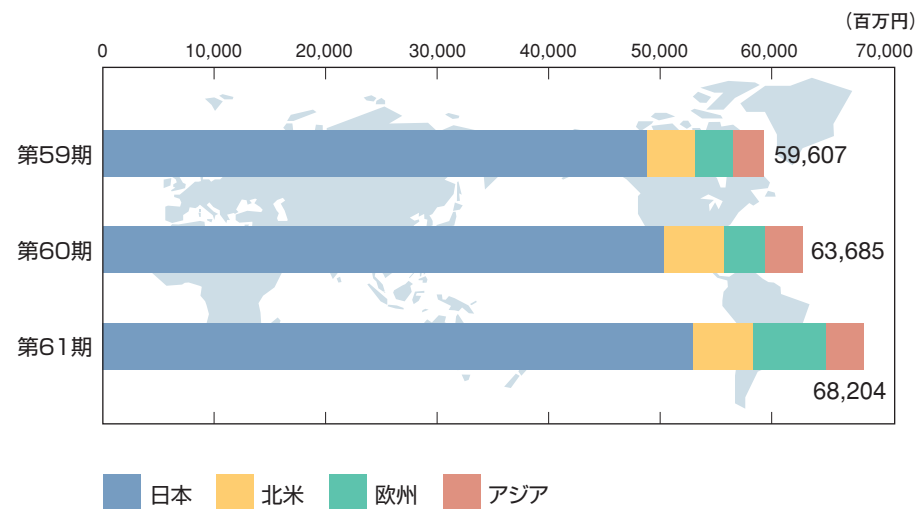


携帯電話用レンズユニット

レンズ関連事業売上高



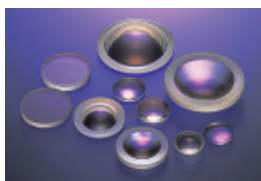
所在地別売上高



特機その他事業

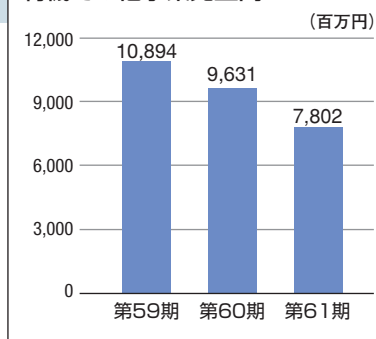
特機その他事業においては、CCTV関連がセキュリティ市場の拡大を受け、前期比増収となりましたが、プロジェクター関連はリアプロジェクションTV市場の急速な縮小の影響により、大幅な減収となりました。

このような結果、特機その他事業の売上高は78億2百万円(前期比19.0%減)、営業利益は7億52百万円(前期比48.7%増)となりました。



非球面レンズ・光学デバイス部品・光学薄膜

特機その他事業売上高



デジタル一眼レフカメラ用交換レンズ



デジタルカメラ用レンズ・ビデオカメラ用レンズ



工業用単焦点レンズ

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

区分	当期	前期
	平成19年12月31日 現在	平成18年12月31日 現在
〔資産の部〕		
1▶ 流動資産	32,925,193	32,472,005
2▶ 固定資産	19,226,100	17,056,773
資産合計	52,151,293	49,528,778
〔負債の部〕		
流動負債	14,058,812	14,076,849
3▶ 固定負債	2,831,093	3,926,045
負債合計	16,889,905	18,002,895
〔純資産の部〕		
株主資本	34,795,826	31,152,205
評価・換算差額等	465,560	373,678
4▶ 純資産合計	35,261,387	31,525,883
負債純資産合計	52,151,293	49,528,778

POINT 1▶

売上が増加したこと等により受取手形及び売掛金が3億47百万円増加したこと、現金及び預金が1億11百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4億53百万円増加しました。

POINT 2▶

中国生産子会社第三期工場の建設等により有形固定資産が14億15百万円増加したこと、投資その他の資産で11億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて21億69百万円増加しました。

■連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	当期	前期
	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
売上高	68,204,841	63,685,668
売上原価	47,353,316	46,209,060
売上総利益	20,851,524	17,476,607
販売費及び一般管理費	12,062,564	10,851,110
営業利益	8,788,960	6,625,497
営業外収益	314,058	188,623
営業外費用	1,390,934	1,205,660
経常利益	7,712,084	5,608,460
特別利益	3,793	2,342
特別損失	73,160	—
税金等調整前当期純利益	7,642,718	5,610,803
法人税、住民税及び事業税	2,342,728	1,709,338
過年度法人税等	713,790	—
法人税等還付額	△64,995	△22,913
法人税等調整額	△121,362	△104,510
当期純利益	4,772,557	4,028,889

POINT 3▶

長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて10億94百万円減少しました。

POINT 4▶

利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて37億35百万円増加しました。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	当期	前期
	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
5▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,697,424	7,328,971
6▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,389,540	△4,405,490
7▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,193,376	△1,175,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,909	165,252
現金及び現金同等物の増加額	111,598	1,912,807
現金及び現金同等物の期首残高	13,409,342	11,496,535
8▶ 現金及び現金同等物の期末残高	13,520,940	13,409,342

POINT 5▶

税金等調整前当期純利益が76億42百万円、減価償却費が31億6百万円となり、一方、法人税等の支払額が31億43百万円となったこと等によるものです。

POINT 6▶

中国生産子会社第三期工場をはじめとする有形固定資産の取得による支出が39億15百万円となったこと等によるものです。

POINT 7▶

長短借入金の純減少額が10億64百万円、配当金の支払額が11億28百万円となったこと等によるものです。

POINT 8▶

前連結会計年度末に比べて1億11百万円増加しました。

■連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	当期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年12月31日残高	6,923,075	7,440,327	16,809,265	△20,462	31,152,205	373,678	31,525,883
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△1,128,356	—	△1,128,356	—	△1,128,356
当期純利益	—	—	4,772,557	—	4,772,557	—	4,772,557
自己株式の取得	—	—	—	△579	△579	—	△579
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	91,882	91,882
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,644,200	△579	3,643,621	91,882	3,735,504
平成19年12月31日残高	6,923,075	7,440,327	20,453,466	△21,042	34,795,826	465,560	35,261,387

貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

区分	当期	前期
	平成19年12月31日 現在	平成18年12月31日 現在
(資産の部)		
流動資産	24,427,944	26,250,114
固定資産	15,588,633	14,543,784
資産合計	40,016,578	40,793,898
(負債の部)		
流動負債	8,144,211	9,445,924
固定負債	2,659,363	3,472,364
負債合計	10,803,574	12,918,288
(純資産の部)		
株主資本	29,095,440	27,688,601
評価・換算差額等	117,563	187,009
純資産合計	29,213,003	27,875,610
負債純資産合計	40,016,578	40,793,898

損益計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	当期	前期
	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
売上高	62,449,966	57,468,484
売上原価	48,951,428	45,711,457
売上総利益	13,498,537	11,757,026
販売費及び一般管理費	8,977,226	8,573,271
営業利益	4,521,310	3,183,755
営業外収益	1,288,172	1,439,678
営業外費用	1,256,883	1,038,626
経常利益	4,552,599	3,584,807
特別利益	—	2,342
特別損失	73,160	—
税引前当期純利益	4,479,439	3,587,150
法人税、住民税及び事業税	1,260,466	989,202
過年度法人税等	713,790	—
法人税等調整額	△30,591	△146,833
当期純利益	2,535,775	2,744,781

株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年12月31日残高	6,923,075	7,440,327	13,345,661	△20,462	27,688,601	187,009	27,875,610
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△1,128,356		△1,128,356		△1,128,356
当期純利益			2,535,775		2,535,775		2,535,775
自己株式の取得				△579	△579		△579
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△69,445	△69,445
事業年度中の変動額合計	—	—	1,407,418	△579	1,406,839	△69,445	1,337,393
平成19年12月31日残高	6,923,075	7,440,327	14,753,079	△21,042	29,095,440	117,563	29,213,003

New Release 一新製品—

SP AF70-200mm F/2.8 Di LD [IF] MACRO (Model A001)

近日発売 Model A001

“F/2.8”の望遠描写がひととき軽快になった
超軽量な高性能・大口径望遠ズームレンズ。



希望小売価格：99,800円(税込104,790円)
発売予定日：2008年4月3日 ※キヤノン用

大口径ならではの豊かな描写力を、
超軽量ボディで軽快に

背景を大胆にぼかして、被写体を浮き立たせる立体的な表現や、速いシャッタースピードで一瞬を止める表現。このような、大口径レンズならではの卓越した描写が楽しめる、F/2.8望遠ズーム。軽量化を実現し、風景やポートレート、そしてスポーツシーンなど様々な場面を、軽快なフットワークで撮影することができます。

最大撮影倍率1:3.1の
本格的なマクロ撮影が楽しめる

クラス・トップの最短撮影距離、ズーム全域0.95mを達成して、大口径望遠ズームの撮影範囲を広げました。最大撮影倍率も1:3.1(200mm時、最短撮影距離0.95m)を実現し、花や昆虫、小物などをクローズアップする本格的なマクロ撮影も可能となりました。

SP(Super Performance)レンズシリーズの
高性能ズーム

LD(異常低分散)レンズを3枚使用し、色収差を徹底的に低減。ズーム全域にわたって画面中心部から周辺部まで高解像、高コントラスト、平面性に優れた像面を実現しています。さらに、レンズ面の反射を徹底的に抑えるマルチコートや、インターナル・サーフェイス・コーティング(レンズ貼り合わせ面へのコーティング)を積極的に採用。SPレンズにふさわしい優れた描写性能を発揮します。

CSR情報

環境・社会
貢献活動



▲XRF測定現場

タムロンの環境分析体制


従来の「大宮本社工場」での環境分析に加え、「青森3工場」と「騰龍光学(仏山)有限公司」において、XRF(蛍光X線分析装置)のバージョンアップを実施し、プラスチック部位だけでなく、金属における鉛、水銀、カドミウム、総クロム、総プロモ*測定が可能になり、量産品の検査の充実を図りました。

*臭素系化合物の総称。PBB、PBDE等を含む。

会社概要 (平成19年12月31日現在)	
商号	株式会社タムロン
創業	1950年11月1日
設立	1952年10月27日
本社	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
資本金	69億23百万円
従業員数	5,064名(連結)

役員 (平成20年3月28日現在)	
代表取締役社長	小野 守男
取締役副社長	河野 昭二
取締役副社長	太田 均
専務取締役	白井 義博
専務取締役	長島 久明
常務取締役	川合 喬
取締役	関 廣司
取締役	新井 宏明
監査役(常勤)	大川 清司
監査役(常勤)	益子 幸雄 ※
監査役	富吉 紀夫 ※
監査役	西本 恭彦 ※

※ 社外監査役



品質マネジメントシステム企業登録
ISO 9001 取得

タムロンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格、ISO9001に適合認定されています。

環境マネジメントシステム企業登録
ISO 14001 取得

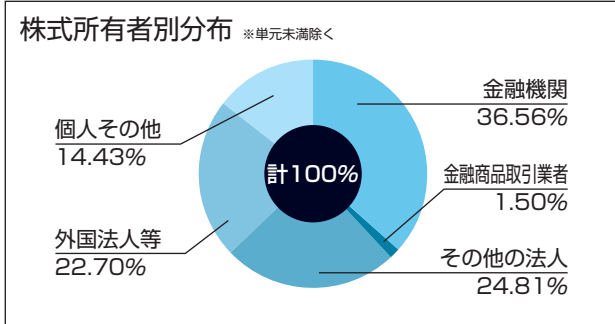
タムロンは、地球環境対策にも積極的に取り組んでいます。

本社/Head Office

株式の状況 (平成19年12月31日現在)	
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	28,235,000株
単元株式数	100株
株主数	5,805名 ※単元未満除く

大株主(上位10名) (平成19年12月31日現在)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ニューウェル	4,898	17.34
ソニー株式会社	3,129	11.08
ザチース マンハッタン バンク エヌアイ ロンドン	1,952	6.91
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,546	5.47
株式会社宏友興産	1,529	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,437	5.09
株式会社埼玉りそな銀行	1,122	3.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	431	1.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	426	1.51
日本興亜損害保険株式会社	411	1.45

注) ソニー株式会社の持株数3,129千株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。



株主メモ	
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
公告方法	電子公告 ※ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社ホームページ http://www.tamron.co.jp

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html/

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、商品のご紹介からIR情報に至るまでの様々な情報を掲載しています。ぜひご利用ください。

主な掲載コンテンツ

- 企業情報
- 製品情報
- IR情報
- 採用情報
- お問い合わせ
- CSRへの取り組み

タムロン・フォトサイト

写真の様々な楽しみをご紹介します。ぜひご覧ください。

▲「タムロン マクロレンズ フォトコンテスト」もこちらから

投資家の皆様へ

財務情報や、IR関連ニュースはこちらをご覧ください。

CSRへの取り組み

P12で紹介しております社会・環境への取り組みについて詳しくはこちらをご覧ください。

【株主様向けアンケート】

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **7740**

いいかぶ 検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字を入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。